



2024年10月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
コード番号 7378 URL https://asiro.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 長阪 昭寿 TEL 03 (6279) 4581
定時株主総会開催予定日 2025年1月28日 配当支払開始予定日 2025年1月14日
有価証券報告書提出予定日 2025年1月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	4,798	50.0	329	517.1	319	636.8	128	—	142	—	128	—
2023年10月期	3,198	45.2	53	△89.0	43	△90.9	△38	—	△12	—	△38	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2024年10月期	19.62		19.60		6.3	8.2	6.9			
2023年10月期	△1.69		△1.69		△1.6	1.1	1.7			

(参考) 持分法による投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(参考) EBITDA 2024年10月期 661百万円 (前期比121.0%増)

2023年10月期 299百万円 (前期比45.9%減)

調整後EBITDA 2024年10月期 571百万円 (前期比156.7%増)

2023年10月期 223百万円 (前期比57.0%減)

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年10月期	4,062		2,296		2,277	56.1		312.89		
2023年10月期	3,721		2,227		2,217	59.6		306.59		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年10月期	730		△11		△349		1,596	
2023年10月期	△103		△168		△378		1,226	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年10月期	—	0.00	—	13.61	13.61	98	—	4.4
2024年10月期	—	0.00	—	24.18	24.18	176	123.2	7.8
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	33.90	33.90		30.2	

(注) 2024年10月期の配当原資につきましては資本剰余金とする予定です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,326	31.8	1,265	285.0	1,261	295.9	820	540.3	830	483.6	112.41

（注）1. 業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年10月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年10月期	7,380,568株	2023年10月期	7,350,568株
2024年10月期	102,727株	2023年10月期	118,802株
2024年10月期	7,244,851株	2023年10月期	7,328,941株

（参考）個別業績の概要

2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	4,620	49.2	435	319.0	472	331.0	113	－
2023年10月期	3,097	42.7	104	△72.4	110	△71.4	△238	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年10月期	円 銭 15.63	円 銭 15.61
2023年10月期	△32.45	－

（注）2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年10月期	3,019	49.4	1,532	55.7	204.76			
2023年10月期	2,623	55.7	1,485	201.89				

（参考）自己資本 2024年10月期 1,491百万円 2023年10月期 1,460百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

メディア事業やHR事業が大幅な増収となったことから、売上高は大きく増加しました。

当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として当期を中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けておりましたが、想定以上に各事業が好調であったことに加えて、第4四半期は2025年10月期の利益を創出するための準備として投資を抑制したことから、各段階利益は前期から大幅に増益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年10月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	24円18銭	24円18銭
配当金総額	176百万円	176百万円

(注) 税法の規定による純資産減少割合は零であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(非金融資産の減損)	15
(企業結合)	16
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした賃金の上昇やインバウンド需要の拡大など一部では景気回復の兆しも見られるものの、世界的には欧米における高金利の継続や中東情勢等、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2023年の広告費は3兆3,330億円（前年比7.8%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、2022年に続きマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を上回りました。（出所：株式会社電通「2023年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはメディア事業を中心に事業を展開しており、当該事業においては主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、メディア事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービス及び事務人材の人材派遣サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

主要事業であるメディア事業において、リーガルメディアでは、新規顧客開拓を推し進めるとともに、解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2024年10月における掲載枠数（注1）は3,146枠（前年同月比30.3%増加）、掲載顧客数（注2）は1,153件（前年同月比17.3%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、企業の採用意欲の高まりが継続していることや、積極的な広告出稿等から転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当連結会計年度における問合せ数は90,607件（前期比77.1%増加）となり、大幅に増加いたしました。

なお、保険事業については、これまで取り扱ってきた個人向け保険に加え、より成長性が期待できる法人向け保険にも注力する方針であり、現在保険事業のリソースを法人保険の商品開発に投下して個人向け保険の販促投資は取り止めていることから、保険事業の顧客数は横ばいで推移しております。

以上の結果、国際会計基準（IFRS）に準拠した当連結会計年度の業績は、売上収益は4,798,254千円（前期比50.0%増）、営業利益は328,712千円（同517.1%増）、税引前利益は318,572千円（同636.8%増）、当期利益は127,996千円（前期は38,469千円の損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は142,160千円（前期は12,397千円の損失）となりました。当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として当連結会計年度を中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けていることから、各段階利益に関しては低水準で推移していましたが、想定以上に各事業が好調であったことに加え、第4四半期は来期に利益を創出するための準備として投資を段階的に抑制し始めたことから、各段階利益は前期から大幅に増益となっております。また、当連結会計年度において、ビッコレ取得に係るのれんの減損損失並びに株式会社アシロ少額短期保険取得に係るのれん及び使用権資産の減損損失として合計203,460千円の減損損失を計上しておりますが、当社はIFRSを採用していることから減損損失はその他の費用として営業損益に含まれ、営業利益以下の各段階利益に影響しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

なお、当社は2024年4月18日開催の取締役会において、リーガルメディア事業部と派生メディア事業部を束ねる「メディア事業本部」を新設することを決議しており、当連結会計年度より従来「リーガルメディア関連事業」としていた報告セグメント名称を「メディア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

[メディア事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、新たなユーザーの獲得に向けた施策検討を行うとともに、高価格商品の販売が好調に推移いたしました。また、派生メディアにおいては、企業の採用意欲の高まりが継続していることや積極的な広告出稿といった背景に加えて、送客の質や量が評価されていることも起因し、転職メディア「キャリアズム」の案件数が大幅に増加いたしました。派生メディアは主に転職メディア「キャリアズム」が同事業の大半の収益を占めておりますが、第3四半期から好調であった浮気調査の

ための探偵事務所を検索する「浮気調査ナビ」も引き続き好調に推移しております。一方、ビッコレ取得に係るのれん136,549千円を減損損失として計上しております。以上の結果、売上収益は4,427,134千円（前年同期比47.7%増）、セグメント利益は1,092,602千円（同27.2%増）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は2,460,690千円（同33.9%増）、営業利益は767,012千円（同31.7%増）となりました。また、派生メディアの売上収益は1,966,444千円（同69.6%増）、営業利益は325,590千円（同17.9%増）となりました。

[HR事業]

人材紹介に関しては、業務フローの改善や業務効率化等を推し進め、体制の最適化を図ってまいりました。また、今期より連結子会社である株式会社ヒトタスにて人材派遣の許認可を取得して人材派遣事業を開始しております。以上の結果、売上収益は295,167千円（前年同期比117.5%増）、セグメント損益は182,000千円の損失（前年同期は161,931千円の損失）となりました。

[保険事業]

株式会社アシロ少額短期保険が営む保険事業は、これまで既存商品の拡販に注力してまいりましたが、当連結会計年度より主に新商品の開発に注力しており、商品開発等今後の成長に向けた準備を行っております。一方、株式会社アシロ少額短期保険取得に係るのれん及び使用権資産66,911千円を減損損失として計上しております。以上の結果、売上収益は75,954千円（前年同期比17.8%増）、セグメント損益は130,470千円の損失（前年同期は217,499千円の損失）となりました。

[その他]

現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。当連結会計年度は、当該セグメントの実績計上はありません（前期は、売上収益は259千円、セグメント損益は2,464千円の損失）。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べ643,329千円増加し2,425,724千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が370,518千円、売上債権及びその他の債権が318,904千円それぞれ増加した一方、その他の流動資産が46,093千円減少したことによります。

当連結会計年度末の非流動資産は、前期末に比べ302,872千円減少し1,635,812千円となりました。これは主にビッコレ取得に係るのれんの減損損失の計上、保険事業におけるのれん及び使用権資産の減損損失の計上や使用権資産の償却に伴い、のれんが201,478千円、使用権資産が113,708千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、4,061,536千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前期末に比べ524,956千円増加し1,289,498千円となりました。これは主に未払法人所得税が177,338千円、仕入債務及びその他の債務が253,748千円、その他の流動負債（主に前受金や未払消費税等）が118,655千円それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の非流動負債は、前期末に比べ253,101千円減少し475,986千円となりました。これは主に社債及び借入金が149,172千円、リース負債が103,801千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、1,765,484千円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前期末に比べ68,601千円増加し2,296,051千円となりました。これは主に当期利益の計上により利益剰余金が142,160千円増加した一方、期末配当の実施等により資本剰余金が93,416千円、自己株式の処分により自己株式が11,006千円それぞれ減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,596,471千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは729,894千円の資金流入（前期は103,212千円の資

金流出)となりました。これは主に、増加要因として税引前利益の計上318,572千円、ビッコレ取得に係るのれんの減損損失並びに保険事業におけるのれん及び使用権資産の減損損失の計上203,460千円、減価償却費及び償却費158,979千円、仕入債務及びその他の債務の増加240,201千円、その他の流動負債の増加118,244千円、減少要因として売上債権及びその他の債権の増加318,904千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは10,769千円の資金流出(同168,425千円の資金流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,335千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは348,607千円の資金流出(同377,944千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因として配当金の支払による支出98,013千円、長期借入金の返済による支出105,576千円、社債の返済による支出70,000千円、リース負債の返済による支出101,491千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
財務諸表における営業利益	53,271	328,712
+減価償却費及び償却費	136,644	158,979
-その他の収益	△5,620	△31,634
+その他の費用	114,555	204,460
小計	245,579	331,805
EBITDA	298,850	660,517
+有給休暇引当金繰入額	6,186	10,544
+株式報酬費用	10,470	11,880
+敷金の計上額の調整	179	267
-使用権資産償却費の調整	△91,045	△111,726
-資本取引直接増分費用の調整	△1,991	-
小計	△76,202	△89,035
調整後EBITDA	222,648	571,482

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 今後の見通し

IFRSに準拠した2025年10月期の見通しは、売上収益6,326百万円、営業利益1,265百万円、税引前利益1,261百万円、当期利益820百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益830百万円を予想しております。当社は2023年10月期から2025年10月期までの3カ年の中期経営計画を策定しており、2024年10月期までは投資期間と位置付けて

おりました。一方、2025年10月期は中期経営計画最終年度として利益を創出する期間と位置付けております。当社はメディア事業、HR事業、保険事業の3セグメントで構成されておりますが、いずれの事業も更なる大きな成長余地があるものと考えており、各事業が成長することで売上収益はこれまで通りの安定的な高成長を、利益については前期比で大幅な増益となることを見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,225,953	1,596,471
売上債権及びその他の債権	466,231	785,135
その他の流動資産	90,212	44,118
流動資産合計	1,782,395	2,425,724
非流動資産		
有形固定資産	113,061	79,714
使用権資産	317,948	204,241
のれん	1,340,204	1,138,725
無形資産	7,733	16,709
その他の金融資産	119,204	120,882
繰延税金資産	39,545	75,023
その他の非流動資産	990	517
非流動資産合計	1,938,684	1,635,812
資産合計	3,721,079	4,061,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	304,024	557,773
社債及び借入金	172,538	149,362
保険契約負債	59,146	39,345
未払法人所得税	—	177,338
リース負債	101,491	103,801
その他の金融負債	50,035	70,452
その他の流動負債	72,771	191,427
引当金	4,537	—
流動負債合計	764,542	1,289,498
非流動負債		
社債及び借入金	492,643	343,471
リース負債	185,662	81,861
その他の金融負債	161	5
引当金	50,621	50,649
非流動負債合計	729,087	475,986
負債合計	1,493,629	1,765,484
資本		
資本金	608,453	610,556
資本剰余金	963,797	870,381
利益剰余金	723,159	865,319
自己株式	△81,338	△70,333
その他の資本の構成要素	3,139	1,207
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,217,209	2,277,131
非支配持分	10,241	18,920
資本合計	2,227,450	2,296,051
負債及び資本合計	3,721,079	4,061,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上収益	3,197,782	4,798,254
売上原価	1,941,274	3,036,536
売上総利益	1,256,508	1,761,717
販売費及び一般管理費	1,094,302	1,260,179
その他の収益	5,620	31,634
その他の費用	114,555	204,460
営業利益	53,271	328,712
金融収益	193	342
金融費用	10,228	10,482
税引前利益	43,235	318,572
法人所得税費用	81,704	190,576
当期利益 (△損失)	△38,469	127,996
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△12,397	142,160
非支配持分	△26,072	△14,164
当期利益 (△損失)	△38,469	127,996
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△1.69	19.62
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△1.69	19.60

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期利益 (△損失)	△38,469	127,996
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純 変動の有効部分	187	108
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	187	108
その他の包括利益合計	187	108
当期包括利益	△38,282	128,104
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△12,210	142,268
非支配持分	△26,072	△14,164
当期包括利益	△38,282	128,104

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					新株 予約権
2022年11月1日時点の残高	606,349	1,268,815	830,589	△99,773	5,368
当期利益(△損失)	—	—	△12,397	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計額	—	—	△12,397	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	10,470	—	—	—
自己株式の取得	—	△1,382	—	△299,884	—
自己株式の処分	—	△11,457	—	11,457	—
自己株式の消却	—	△306,862	—	306,862	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	—
新株予約権の行使	2,104	4,052	—	—	△1,956
新株予約権の失効	—	161	—	—	△161
所有者との取引額等合計	2,104	△305,018	△95,033	18,435	△2,117
2023年10月31日時点の残高	608,453	963,797	723,159	△81,338	3,251

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2022年11月1日時点の残高	△299	5,069	2,611,048	36,313	2,647,361
当期利益(△損失)	—	—	△12,397	△26,072	△38,469
その他の包括利益	187	187	187	—	187
当期包括利益合計額	187	187	△12,210	△26,072	△38,282
譲渡制限付株式報酬	—	—	10,470	—	10,470
自己株式の取得	—	—	△301,266	—	△301,266
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	△95,033
新株予約権の行使	—	△1,956	4,200	—	4,200
新株予約権の失効	—	△161	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,117	△381,629	—	△381,629
2023年10月31日時点の残高	△112	3,139	2,217,209	10,241	2,227,450

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権
2023年11月1日時点の残高	608,453	963,797	723,159	△81,338	3,251
当期利益 (△損失)	—	—	142,160	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計額	—	—	142,160	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	11,880	—	—	—
自己株式の処分	—	△11,006	—	11,006	—
剰余金の配当	—	△98,424	—	—	—
新株予約権の行使	2,104	4,052	—	—	△1,956
新株予約権の失効	—	84	—	—	△84
連結子会社の増資に伴う持分の変動	—	△2	—	—	—
所有者との取引額等合計	2,104	△93,416	—	11,006	△2,040
2024年10月31日時点の残高	610,556	870,381	865,319	△70,333	1,211

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計				
2023年11月1日時点の残高	△112	3,139	2,217,209	10,241	2,227,450	
当期利益 (△損失)	—	—	142,160	△14,164	127,996	
その他の包括利益	108	108	108	—	108	
当期包括利益合計額	108	108	142,268	△14,164	128,104	
譲渡制限付株式報酬	—	—	11,880	—	11,880	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△98,424	—	△98,424	
新株予約権の行使	—	△1,956	4,200	—	4,200	
新株予約権の失効	—	△84	—	—	—	
連結子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	△2	22,843	22,841	
所有者との取引額等合計	—	△2,040	△82,347	22,843	△59,504	
2024年10月31日時点の残高	△4	1,207	2,277,131	18,920	2,296,051	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	43,235	318,572
減価償却費及び償却費	136,644	158,979
非金融資産の減損損失	114,472	203,460
金融収益	△193	△342
金融費用	10,228	10,482
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△141,909	△318,904
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,836	27,725
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	88,207	240,201
保険契約負債の増減額(△は減少)	6,847	△19,800
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26,170	118,244
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△41,842	20,434
株式報酬費用	10,470	11,880
その他	△12,813	△4,064
小計	141,341	766,866
利息の受取額	15	97
利息の支払額	△5,220	△6,674
法人所得税の支払額	△239,348	△48,763
法人所得税の還付額	—	18,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,212	729,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,473	△9,335
無形資産の取得による支出	△995	—
子会社の取得による支出	△56,673	—
資産除去債務の履行による支出	△11,260	—
敷金及び保証金の差入による支出	△38,640	△1,434
敷金及び保証金の回収による収入	25,325	—
その他	△710	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,425	△10,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,200	4,200
非支配持分からの払込による収入	—	22,841
配当金の支払いによる支出	△95,033	△98,013
長期借入れによる収入	394,330	—
長期借入金の返済による支出	△232,476	△105,576
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース負債の返済による支出	△76,410	△101,491
自己株式の取得による支出	△301,875	—
その他	△679	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,944	△348,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△649,581	370,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,533	1,225,953
現金及び現金同等物の期末残高	1,225,953	1,596,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (非金融資産の減損)」

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「メディア事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、「ベンナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと、転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2024年4月18日開催の取締役会において、リーガルメディア事業部と派生メディア事業部を束ねる「メディア事業本部」を新設することを決議いたしました。また、従来はリーガルメディアの売上構成比が高かったものの、派生メディアの顕著な売上成長に伴って同事業の売上構成比が引き上がってきております。これらを踏まえて当連結会計年度より、従来「リーガルメディア関連事業」としていた報告セグメントについて、セグメント名称を「メディア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	2,997,316	135,739	64,469	3,197,523	259	3,197,782	—	3,197,782
セグメント間収益	2,282	1,575	—	3,857	—	3,857	△3,857	—
合計	2,999,598	137,314	64,469	3,201,380	259	3,201,639	△3,857	3,197,782
セグメント利益又は 損失（損失は△）	858,786	△161,931	△217,499	479,356	△2,464	476,892	△423,621	53,271
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	193
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	10,228
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	43,235
セグメント資産	2,109,326	226,810	184,500	2,520,636	—	2,520,636	1,200,443	3,721,079
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	92,129	18,630	76	110,836	—	110,836	25,809	136,644
非金融資産の減損 損失（注4）	—	16,137	98,335	114,472	—	114,472	—	114,472
資本的支出	165,513	34,133	2,287	201,932	—	201,932	47,361	249,293

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 非金融資産の減損損失については、連結財務諸表に関する注記事項（非金融資産の減損）に記載しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1、 2)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計			
売上収益							
外部収益	4,427,134	295,167	75,954	4,798,254	4,798,254	—	4,798,254
セグメント間収益	1,799	9,422	—	11,221	11,221	△11,221	—
合計	4,428,933	304,588	75,954	4,809,475	4,809,475	△11,221	4,798,254
セグメント利益又は 損失（損失は△）	1,092,602	△182,000	△130,470	780,132	780,132	△451,420	328,712
金融収益	—	—	—	—	—	—	342
金融費用	—	—	—	—	—	—	10,482
税引前利益	—	—	—	—	—	—	318,572
セグメント資産	2,128,685	188,900	139,619	2,457,204	2,457,204	1,604,331	4,061,536
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	102,402	33,084	—	135,486	135,486	23,493	158,979
非金融資産の減損 損失（注3）	136,549	—	66,911	203,460	203,460	—	203,460
資本的支出	19,863	1,765	—	21,629	21,629	1,253	22,882

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
3. 非金融資産の減損損失については、連結財務諸表に関する注記事項（非金融資産の減損）に記載しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客の海外売上高について重要性がないため、地域別の売上高の記載を省略しています。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が連結財政状態計算書の非流動資産の大半を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (千円)	△12,397	142,160
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失) (千円)	△12,397	142,160
加重平均普通株式数 (株)	7,328,941	7,244,851
新株予約権による増加 (株)	—	2,472
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	7,328,941	7,247,323
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△1.69	19.62
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△1.69	19.60
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 110個 (普通株式 33,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,570個 (普通株式 157,000株)	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,450個 (普通株式 145,000株)

(注) 前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期損失と同額であります。

(非金融資産の減損)

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位として他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。のれんについては、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

(2) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。なお、減損損失のセグメント別内訳は、連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) に記載しております。

(単位：千円)

種類	セグメント	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
のれん	メディア事業	—	136,549
のれん	保険事業	98,335	64,930
使用権資産	保険事業	16,137	1,982

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

保険事業におけるのれんは、当社が株式会社アシロ少額短期保険の株式を取得して子会社化したことで生じたものであります。買収時に想定していた計画の進捗度合を勘案して事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、保険事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額 (持分比率等考慮後) 64,930千円まで減額し、当該減少額98,335千円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定にあたって用いられた主な仮定は保険契約数及び割引率であり、過去の実績及び外部環境とも整合性を取ったうえで5年超の事業計画を策定のうえ、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて使用価値を算定しております。また使用価値の算定に使用した税引前の割引率は、16.3%であります。

また、HR事業の無形資産の一部について、主に今後の使用が見込まれなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額16,137千円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、今後の使用が見込まれない有形固定資産及び無形資産の使用価値については、ゼロとしております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

メディア事業におけるのれんは、当社が2023年3月に株式会社ビッコレの全株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、136,549千円のをれんを計上しておりました。なお、株式会社ビッコレは2023年6月に当社へ吸収合併されております。ビッコレ関連事業は利益面においては買収時の事業計画を上回って推移をしておりましたが、直近において従来の主要送客先にて広告費の大幅な絞り込みがあり送客先の変更を余儀なくされ、代替の送客先においては送客条件が大幅に悪化し、成長路線への回帰には追加的なコストと時間が必要となると判断したことから、経営資源を最適化すべく同事業は非注力とする方針に転換しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれん136,549千円的全額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

保険事業におけるのれんは、当社が2022年4月に株式会社アシロ少額短期保険の株式を取得して子会社化したことで生じたものであり、当初163,265千円のをれんを計上しておりました。その後、買収時に想定していた当初の計画よりも保有契約件数の積み上げの進捗が鈍い状況を踏まえ、前連結会計年度末にのれんの一部である98,335千円を減損損失として計上いたしました。当期においてはウェブマーケティングに加えて代理店経由の販売にも取り組んでおりましたが、投資対効果の目立った改善には至っておらず、また既存商品の販促に向けた投資を抑制するとともに、新規商品の開発を推進する事業運営方針の変更を決定しました。当該事象により減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、のれん全額となる64,930千円及び保険事業における使用権資産の残高1,982千円を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。また、減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

（企業結合）

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

当社は2023年3月17日開催の取締役会において、ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営を行う株式会社ビッコレの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより2023年3月17日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日付で株式を取得いたしました。

なお、当該株式譲渡契約において、2023年5月31日付で株式取得における価額調整条項としてのネットキャッシュ分の残金の支払いを予定しておりましたが、株式取得後に本株式譲渡契約の規定に一部抵触すると思われる内容が確認されたため、売主である株式会社Media Beatsと協議を重ねた結果、本株式譲渡契約にて定めた支払い済みの普通株式取得価額300,000千円について、150,000千円に減額することを合意し、本契約に関する変更合意書を締結いたしました。これにより、ネットキャッシュの支払い額75,786千円との差額74,214千円について同日付で返金されております。当連結会計年度の会計処理及び注記はこれら一連の取引の内容を反映しております。

また、2023年6月1日付で株式会社ビッコレは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビッコレ

事業の内容：ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営

②取得日

2023年3月31日

③取得した議決権付資本持分の割合

100%

④企業結合を行った主な理由

当社は、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画（以下「中計」といいます。）を策定し、中計におけ

る計数目標並びに最短での売上収益100億円の達成に向けた投資・施策を積極的に推進しております。その一環として、主要事業の一つである派生メディア事業においては、主力の転職領域における事業拡大の他、新規領域の立ち上げにも注力しております。

一方、株式会社ビッコレは株式会社Media Beatsの子会社として2022年7月に設立され、同年同月に当該親会社よりポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の事業譲渡を受け、これらの運営を行っている会社となります。株式会社ビッコレのサービスは、広告主が定めた一定の条件をユーザーが達成した場合、ユーザーはビットコインと交換可能なポイントを獲得することができる点が特徴となっております。なお、株式会社ビッコレはビットコインの在庫は保有せず、その価値変動リスクを負わないビジネスモデルとなっております。

株式会社ビッコレの事業は、当社の派生メディア事業と親和性があり、本件買収を契機として派生メディア事業にて金融領域に進出してまいります。また、対象会社はビットコインと交換可能なポイントをユーザーに付与することでユーザーのインセンティブ設計を図っており、当該ノウハウを獲得することでユーザーにより訴求力のあるサービスを開発してまいりたいと考えております。加えて、当社がこれまで培ってきたSEOノウハウや広告運用ノウハウを活用することで、株式会社ビッコレの各サービスの集客力強化にも寄与することができると考えており、高いシナジーが期待できるものと考えております。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は19,889千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

現金及び現金同等物	225,786
合計	225,786

(注) 当初支払額と変更合意書の締結に伴う返金額を相殺した金額であります。

(4) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

取得対価の公正価値	225,786
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	169,114
売上債権及びその他の債権	16,656
その他の流動資産	5,769
繰延税金資産	6,067
資産合計	197,605
仕入債務及びその他の債務	11,780
未払法人所得税	47,969
その他の金融負債（流動負債）	389
その他の流動負債	30,690
引当金	17,539
非流動負債	—
負債合計	108,367
取得資産及び引受負債の公正価値	89,238
のれん（注）	136,549
合計	225,786

(注) のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

取得により支出した現金及び現金同等物（注）	225,786
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△169,114
子会社の取得による支出	56,673

(注) 当初支払額と変更合意書の締結に伴う返金額を相殺した金額であります。

(6) 業績に与える影響

報告期間に関する連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業関連の収益および純損益の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

売上収益	95,560
当期利益	10,545

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上収益は3,388,894千円、当期利益は2,933千円です。なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査を受けておりません。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。